

平成16年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概要

(1) 概況

平成16年度の東京都監理団体所要人員計画の調整に当たっては、平成15年11月に策定した「第二次都庁改革アクションプラン」を踏まえ、団体職員数及び団体に派遣している都職員数の適正化を図った。

(2) 調整結果

調整の結果、団体職員数は8,107人、うち団体に派遣する都職員数は3,349人となった。

前年度との比較では、事務事業の見直しにより団体職員数を433人削減するとともに、団体に対する新規事業委託又は移管に係る所要人員として432人を措置した。

なお、都事業の団体移管に当たっても、業務効率化により職員数の削減を図っている。

2 所要人員数

(1) 15年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	16年度 所要人員 A	15年度 所要人員 B	差 引 A-B	事務事業の見直し	
				事務事業 の見直し	新規委託・ 移管事業
監理団体職員 合 計	8,107	8,108	▲ 1	▲ 433	432
うち 都派遣職員	3,349	3,317	32	▲ 244	276

(2) 主な増減事項

- 事務事業の見直しによる減 ▲433人
- 都からの移管事業による増 343人
 - ・(財)東京都保健医療公社(都立大久保病院の移管)など
- 団体への新規委託事業による増 89人
 - ・しごと財団<仮称>(しごとセンター事業)など

(3) 団体別所要人員計画(裏面のとおり)

<お問い合わせ先>	
総務局行政改革推進室監理団体指導課	
高原・平山	
内線	24-240・241
直通	5388-2352・2322

団体別所要人員計画

<公益法人>

団体名	平成16年度	
		うち都派遣
(財) 東京都人権啓発センター	9	8
(財) 東京都島しょ振興公社	8	4
(財) 東京税務協会	184	26
(財) 東京都歴史文化財団	173	72
(財) 東京都新都市建設公社	295	19
(財) 東京都環境整備公社	275	7
(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	189	144
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,634	1,562
(財) 城北労働・福祉センター	59	30
(財) 東京都保健医療公社	985	319
(財) 東京都医学研究機構	260	210
(財) 東京都中小企業振興公社	185	109
しごと財団<仮称>	116	35
(財) 東京都農林水産振興財団	36	26
(財) 東京観光財団	37	4
東京都住宅供給公社	558	20
(財) 東京動物園協会	133	39
(財) 東京都公園協会	520	173
(財) 東京都駐車場公社	229	10
東京都道路公社	9	6
(財) 東京港埠頭公社	250	32
(財) 東京都交響楽団	106	3
(財) 東京都生涯学習文化財団	149	90
(財) 東京防災指導協会	55	40
(財) 東京救急協会	20	13

<株式会社>

団体名	平成16年度	
		うち都派遣
(株) 東京国際フォーラム	48	8
多摩都市モノレール(株)	187	10
東京臨海高速鉄道(株)	235	48
首都圏新都市鉄道(株)	137	1
(株) 建設資源広域利用センター	20	8
東京熱供給(株)	35	3
(株) 東京ビッグサイト	101	9
東京ファッションタウン(株)	0	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京スタジアム	13	7
(株) ゆりかもめ	192	97
(株) 東京テレポートセンター	83	24
竹芝地域開発(株)	0	0
東京臨海副都心建設(株)	0	0
東京臨海熱供給(株)	21	6
東京トラフィック開発(株)	18	2
東京都地下鉄建設(株)	54	50
東京水道サービス(株)	131	3
東京都下水道サービス(株)	350	70
合 計	8,107	3,349